公益財団法人 千葉市スポーツ協会

1 団体概要

設立年月日	平成3年2月1日	出資・出捐状況	220,000 千円 （うち市 200,000 千円 90.9% ）
設立目的	市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及振興に関する事業及びスポーツ・レクリエーションを通じた地域のコミュニティづくりの支援を行うことにより、市民の健全な心身の発達と、明るく豊かな地域社会の発展に寄与することを目的とする。		
所在地	千葉市中央区問屋町1番20号		
代表者	会長 小川 直哉 理事長 野村 和茂		
所管課	市民局生活文化スポーツ部スポーツ振興課		

2 組織状況

（令和5年4月1日現在） （単位：人）

		常勤	非常勤	計
役員（監事含む）		2 (1)	11	13 (1)
	うち市OB	2 (1)	0	2 (1)
	うち市派遣	0		
職員		20		
	うちプロパー	20		
	うち市OB	0		
	うち市派遣	0		
計		22		

※常勤役員と常勤職員とを兼務している者については、常勤役員数にのみ計上し、その人数（内数）を括弧書で記載している。

3 財務状況

（単位：円）

	R2年度	R3年度	R4年度
総収入（A）	468,780,409	556,798,314	581,930,604
総支出（B）	474,833,061	559,657,460	588,174,316
当期収支（A－B）	▲ 6,052,652	▲ 2,859,146	▲ 6,243,712
総資産（C）	960,036,639	951,831,867	952,739,129
負債（D）	344,418,326	339,072,700	346,223,674
正味財産合計（C－D）	615,618,313	612,759,167	606,515,455
市補助金	167,620,610	201,084,409	204,436,759
市委託料	188,279,289	178,650,000	176,265,000

職員平均年齢	50.7 歳	職員平均給与（年額）	8,262,224 円	役員平均報酬等額（年額）	5,596,490 円

※常勤職員（市派遣を除く）の平均　※常勤役員についての平均

4 実施事業

（単位：円、%）

主要事業	区分	事業内容	事業費※	市支出額	依存率
千葉ポートアリーナ指定管理者事業（公益事業）	受託公益	千葉市から指定を受けた施設の管理運営	268,266,393	176,265,000	65.7
スポーツ振興事業	自主公益	スポーツイベント及びスポーツ教室の企画・実施・情報誌及びインターネットによる情報提供・スポーツ団体の育成、競技力向上支援・パラスポーツコンシェルジュ	138,817,533	109,363,348	78.8
稲毛ヨットハーバー管理運営事業（公益事業）	自主公益	稲毛ヨットハーバーの管理運営、帆走海域の監視業務	104,604,119	72,178,799	69.0
稲毛ヨットハーバー運営事業（収益事業）	自主収益	ヨットの保管・ヨット附帯設備の管理運営	22,580,312	0	0.0
千葉ポートアリーナ指定管理者事業（収益事業）	自/受収益	ポートアリーナにおける興行等収益事業にあたる施設の管理運営・設営用品販売	19,375,235	0	0.0

※R4年度決算額

指定管理者として管理する公の施設	千葉ポートアリーナ

情報公開	HPアドレス	http://chibacity.spo-sin.or.jp
	公開情報	■ 定款・寄付行為 ■ 役員名簿 ■ 財務状況 □ 経営改善計画

5 評価指標(共通指標)

（単位：%）

	評価指標	R2年度	R3年度	R4年度
自立性	補助金依存率	35.8	36.1	35.1
	受託事業収入率	40.2	32.1	30.3
	自主事業比率	29.3	33.8	33.0
効率性	人件費比率	46.0	42.8	41.6
	管理費比率	5.1	4.4	4.5
安全性	自己資本比率	64.1	64.4	63.7
	流動比率	521.0	597.6	521.0
	固定長期適合率	60.9	60.5	60.3

６ 活動指標(個別指標)

活動指標	R2年度	R3年度	R4年度	備考
施設利用者数	60,713	163,412	264,042	(人)ポートアリーナ、稲毛ヨットハーバー
指定管理者施設利用者数	51,756	150,444	247,912	(人)ポートアリーナ
指定管理施設利用料金収入	31,240,015	83,518,965	100,952,760	(円)ポートアリーナ
指定管理者自主事業参加者数	1,493	3,180	3,849	(人)ポートアリーナ
指定管理者自主事業参加料収入	915,620	2,035,240	2,399,300	(円)ポートアリーナ

７ 経営改善計画

計画期間	Ｒ　３　年度　～　Ｒ７年度
経営方針	市のスポーツ行政の補完・代替機関として、千葉市の施策目的実現のため市と連携を図り、健康増進、競技スポーツ及びパラスポーツ等のスポーツ・レクリエーションの普及と振興を図るとともに、公益法人として地域との協力・協働を進め、公益性の高い事業を実施していく。さらに経営の効率化・自立性の向上などの経営改善に積極的に取り組み、経営基盤の強化を目指す。
経営課題	①自立した経営を推し進めるため、事業の効率化を図り経費の縮減に努めるとともに、市民ニーズや費用対効果の視点から事業内容の精査を行い、パラスポーツ事業をはじめとした、経営方針に基づいた事業推進を行う必要がある。 ②組織を効率的に運営していくため、効果的な人員配置を行い組織の活性化を図るとともに、公益法人制度に基づいた責任ある経営体制のもと、高いモラルと透明性を備えた組織運営を行っていく必要がある。 ③人材の育成、効果的な活用、職員の意識改革を促すための評価制度等の整備を行う必要がある。 ④事業運営の財源として、基本財産をはじめとした資産の運用を適正かつ効率的に行い、安定的な財務基盤を確保する必要がある。

＜取組項目＞

取組項目		令和3年度策定の計画 取組前（R2年度）	目標（R7年度）	現状（R4年度）	特記事項
経営の効率化					
	①競争性の向上による経費の縮減	実施	実施	実施	
	②効率的な勤務体制	実施	実施	実施	
	③アンケートの活用による改善	一部実施	実施	実施	
	④モニタリングを活用した自己評価	実施	実施	実施	
	⑤ニーズに応じた公益事業の拡充	実施	実施	実施	
	⑥競技力向上事業実施	実施	実施	実施	
	⑦ジュニアスポーツ育成推進	実施	実施	実施	
	⑧パラスポーツ事業の推進	実施	実施	実施	
	⑨事業収益の増収	90,969千円	175,928千円	168,749千円	
組織・運営体制					
	①効果的な人員の配置	実施	実施	実施	
	②法人規模に応じた組織体制	実施	実施	実施	
	③役員の登用	実施	実施	実施	
	④専門委員会の活動推進	一部実施	実施	未実施	各専門委員会において審議すべき案件が生じた際にその都度開催
	⑤評議員・理事の役割・責任	実施	実施	実施	
	⑥経営方針・目標の決定及管理	実施	実施	実施	
	⑦再雇用制度の積極的活用	実施	実施	実施	
	⑧計画的な職員採用・有期雇用の活用	実施	実施	実施	
	⑨適切な情報公開・個人情報管理	実施	実施	実施	
人事・給与制度					
	①人事評価制度の導入	未実施	実施	検討中	
	②人事評価に基づく給与制度	未実施	実施	検討中	
	③研修による知識の習得・資質向上	実施	実施	実施	
	④出向人事制度の活用	実施	実施	実施	
	⑤早期退職制度の活用	未実施	実施	実施	
団体の資金運用					
	①安全かつ有利な資産運用	実施	実施	実施	
経営改善計画の策定					
	①本計画の進捗状況の評価・見直し	検討中	実施	一部実施	

８　外郭団体による評価

取組項目に関する評価	（1）経営の効率化 ①予定価格積算基準及び見積書徴収基準を活用し、指名競争入札及び希望型指名競争入札を適正に実施するとともに、複数年契約を実施し経費の縮減に努めた。 ②施設の特徴・業務内容に即した人員の配置及び柔軟なローテーション勤務を実施した。 ③施設利用者や自主事業の参加者にアンケートを実施し、即時対応可能な改善を図るとともに人気のある自主事業については、継続して開催するように事業計画に意見を反映させた。 ④所管課のモニタリングレポートによる評価をもとに、引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止に準拠した運営を実施するとともに、プロスポーツチーム関係のイベント等の積極的な受け入れを行い、千葉市のスポーツ啓発事業の推進に努めた。 ⑤新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら、スポーツを始める「きっかけづくり」の場として、入門スポーツ教室等、各種教室やスポーツイベントを開催したほか、スポーツ講演会や地元プロスポーツチーム応援観戦招待事業を新たに開催しスポーツの普及振興に努めた。 ⑥千葉市民総合体育大会、種目別大会等、各加盟競技団体への助成事業を実施した。 ⑦小学生を対象に、年間で複数種目を体験させるジュニア育成プログラム事業の実施及び、国・県の強化指定選手を目指す選手を対象に、各種目団体が実施する競技力の強化活動に対し助成金を交付した　交付実績7団体。 ⑧健常者・障害者が共に参加可能なイベントとして、パラスポーツフェスタちば・オープンボッチャ大会を実施した。また、パラスポーツコンシェルジュ事業を実施し、その一環として知的障害者、身体障害者を対象としたスポーツ教室8教室を開催した。 ⑨ポートアリーナ利用料金収入及び稲毛ヨットハーバーの事業収入は、対令和2年度85.5%の増収、新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった対令和元年度は0.7%の増収であった。 （2）組織・運営体制 ①1事務局体制のもと、業務の増加に対応した効果的な人員配置を行った。 ②パラスポーツの更なる普及・推進を図るため、次年度における組織体制の見直しについて検討した。 ③スポーツ・経営に関する学識経験者である、元大学教授を引き続き評議員として迎えるとともに、加盟競技団体から役員等を選任した。 ④理事、加盟競技団体、外部有識者からなる専門委員の選任をしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により専門委員会の開催を見送った。今後、各専門委員会において審議すべき案件が生じれば、その都度審議会を開催する。 ⑤公益法人制度及び定款の規定に基づき、評議員会において理事の選任を行うとともに、業務執行理事の職務執行状況について、理事会への報告を行った。 ⑥毎月開催するミーティングにて、事業実施状況を常勤役員に報告するとともに、経営改善計画の進捗状況について、理事会、評議員会への報告を行った。 ⑦継続雇用規程に基づき、令和元年度末で定年した職員1名の継続雇用を行った。 ⑧業務内容を考慮し継続雇用職員及び非常勤職員の効果的な活用を図った。 ⑨規程に基づき情報公開の手続きを実施するとともに、「協会個人情報保護規程」に基づいた情報管理を行った。 （3）人事・給与制度 ①人事考課に関する人事管理マニュアル、目標設定の手順・方法等に関するマニュアルを作成し、前年度から試行的に開始した人事考課を継続実施した。 ②他団体の人事評価制度の動向、情報収集に努めた。 ③千葉市外郭団体等連絡協議会主催の各種研修及び千葉市主催の職員研修へ参加した。また、有期雇用職員に対し、採用の都度接遇マニュアルを基に研修を行うとともに、OJTにより必要な業務知識の向上に努めた。 ④パラスポーツコンシェルジュ事業の移管に伴い、令和3年度から引き続き、他団体からの出向職員の受入れを行った。 ⑤「勤続年数１０年以上」かつ「定年から１５年を減じた年齢以上の年齢」である職員を対象に早期退職者の募集を行ったが、応募者はなかった。 （4）団体の資金運用 ①国債・地方債・定期預金により資産運用を実施した。なお、安定的かつ有利に運用するため、平成21年度から国債は20年の長期運用を継続して行った。 （5）経営改善計画の策定 ①取組み項目に関する今年度の達成状況が分かる進行管理表を作成した。今後、進捗状況をもとに評価、見直しを図っていく。
総合評価	事業収益面では新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度との比較で僅かながら増収となっており、回復傾向で推移している。また、人事考課制度の導入等まだ検討段階のものや、一部実施にとどまっている項目もあるが、その他の取組み項目においては、概ね計画どおり遂行している。
今後の方針	外郭団体の特性を踏まえ、経営改善計画（令和3年度から令和7年度）に基づき、着実な経営改善に取り組み、経営基盤の強化を図る。また、健康増進、競技スポーツ及びパラスポーツ等のスポーツ・レクリエーションの普及・推進とともに、市民や地域のニーズに応じた公益目的事業を展開していく。

９　所管局による評価

取組項目に関する評価	（1）経営の効率化 施設利用者や自主事業参加者にアンケートを実施してニーズを把握し、活かしている点は評価できる。また、スポーツ講演会や、地元プロスポーツチーム応援観戦招待事業を行い、スポーツへの興味・関心を高める取り組みも評価できる。 （2）組織・運営体制 業務量に対する人事配置、パラスポーツのさらなる普及・推進に向けた組織体制の見直しを行うなど、ニーズや環境の変化に対応した取組を評価する。 （3）人事・給与制度 本市の研修への参加、他団体の情報収集等に努めており、適切に対応できている。 （4）団体の資金運用 安全かつ有利に資産運用を行っている。 （5）経営改善計画の策定 経営改善計画の検討を適切に行っており、評価できる。
総合評価	事業収益面では新型コロナウイルス感染症の影響が少なかった令和元年度比でプラスに転じたこと、パラスポーツ事業の積極的な取組みにより、パラスポーツへ触れる機会の創出・増加した点は評価できる。
今後の方針	従来のスポーツに加え、今後も様々な角度からパラスポーツについても普及振興を図られたい。 また、従来の種目ではないストリートスポーツ、マリンスポーツなどの普及振興についても検討を進め、スポーツ活動の社会情勢やニーズを捉えたスポーツ振興を進めていく必要がある。